

2012年3月期 決算説明資料

Creativity

Innovation

Solution

2012年4月13日



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

<http://www.gendai-a.co.jp> JASDAQ:2411

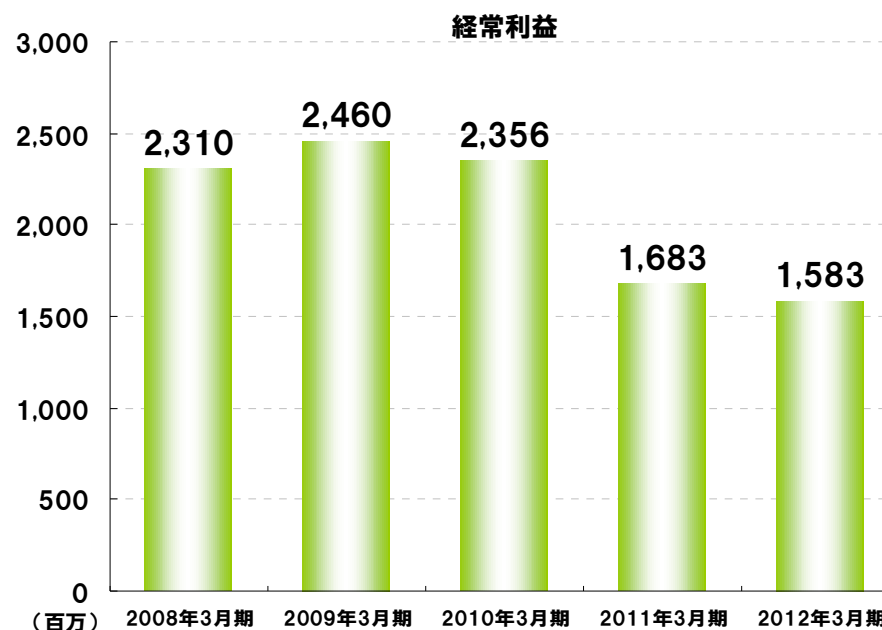
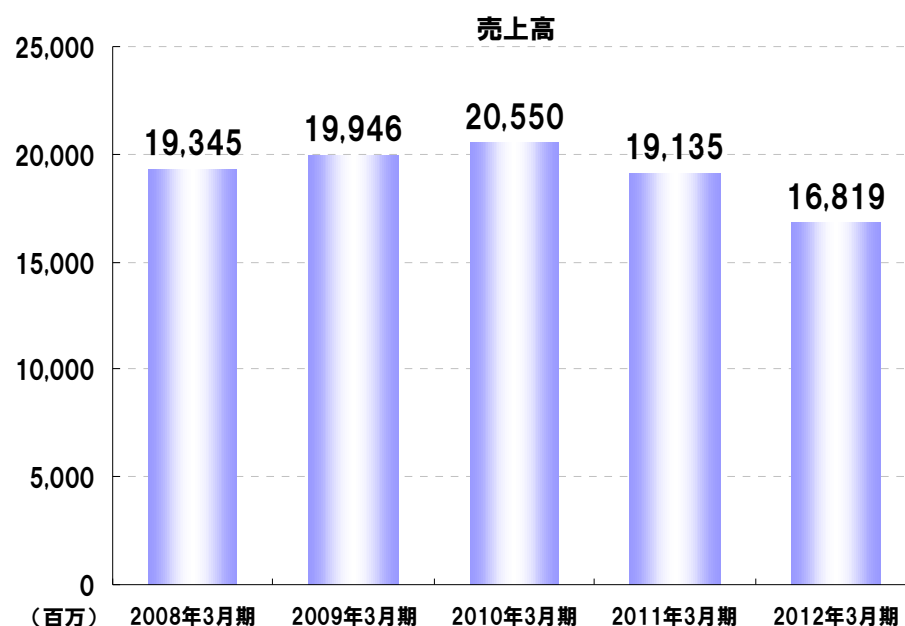
C o n t e n t s

P2		・財務ハイライト（連結）				【中古遊技機売買仲介事業】
P3		・2012年３月期　損益計算書（連結）	P12		・2012年３月期　損益計算書	
P4		・事業の種類別セグメント	P13		・VQ社の異動（株式譲渡）に関して	
						【不動産事業】
		【広告事業】	P15		・2012年3月期　損益計算書	
P6		・2012年３月期　損益計算書				
P7		・四半期売上高の推移	P16		・2012年３月期　連結貸借対照表	
P8		・品目別売上高の推移	P17		・2012年３月期　連結キャッシュフロー計算書	
P9		・顧客の状況				
P10		・従業員の状況				【次期の見通しについて】
			P19		・2013年３月期　連結業績予想	
			P20		・中長期的な会社の経営戦略	
			P21		・会社の対処すべき課題	
			P22		・利益配分に関する基本方針及び 当期・次期の配当について	

◆震災後の入替自粛やイベント広告宣伝規制強化等が業績に影響しました。

(単位:百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	19,345	19,946	20,550	19,135	16,819
営業利益	2,328	2,495	2,352	1,679	1,573
経常利益	2,310	2,460	2,356	1,683	1,583
当期純利益	1,162	1,209	1,123	864	1,175



2012年3月期 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	16,819	100.0%	19,135	100.0%	87.9%
営業利益	1,573	9.4%	1,679	8.8%	93.7%
経常利益	1,583	9.4%	1,683	8.8%	94.1%
純利益	1,175	7.0%	864	4.5%	136.1%

- ◆パチンコホール業界では、個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いております。また、震災後の入替自粛や広告自粛、夏場の電力需要を鑑みた輪番休業の取組み、さらには、昨年8月以降、イベント広告宣伝規制強化の影響により、広告戦略の刷新が求められる等、ホール企業の経営環境は大きく変化しました。
- ◆こうした環境下、主力の広告事業において、震災の影響が少なかった中部以西エリアに人的資源を適切に配分し営業を強化しましたが、東日本を中心に広告自粛、イベント広告宣伝規制の影響が大きく、需要の消失を穴埋めするには至りませんでした。また、中古遊技機売買仲介事業においては、震災に伴う新台販売延期や入替自粛等により取引が停滞し、その後も震災前水準までの回復には至りませんでした。
- ◆結果、当連結会計年度の売上高は16,819百万円(前年同期比▲12.1%減)、営業利益は1,573百万円(同▲6.3%減)、経常利益は1,583百万円(同▲5.9%減)となったものの、当期中における連結子会社(株)バリュー・クエスト(以下、VQ社)の株式売却に伴う連結税効果の影響等により、当期純利益は1,175百万円(同36.1%増)となりました。

事業の種類別セグメント

当連結会計年度

(単位: 百万円)

	広告事業	中古遊技機売買仲介事業 ※3Q末にて連結より除外	不動産事業	調整額	連結
売上高	16,352	301	165	－	16,819
セグメント利益	1,935	▲53	69	▲377	1,573

前年同期比

(単位: 百万円)

	広告事業	中古遊技機売買仲介事業 ※3Q末にて連結より除外	不動産事業	調整額	連結
売上高	▲2,034	▲292	+10	－	▲2,316
セグメント利益	▲468	+206	+1	+156	▲106

- ◆当連結会計年度における売上高は、主力の広告事業において、震災に伴う広告活動自粛、イベント規制等による広告需要の減少や、中古遊技機売買仲介事業も新台販売延期や入替自粛の影響を受け、共に厳しい環境となり、売上高では▲2,316百万円の減収となりました。
また、セグメント利益も▲106百万円の減益となりました。



広告事業



2012年3月期 損益計算書(広告事業)

(単位:百万円)

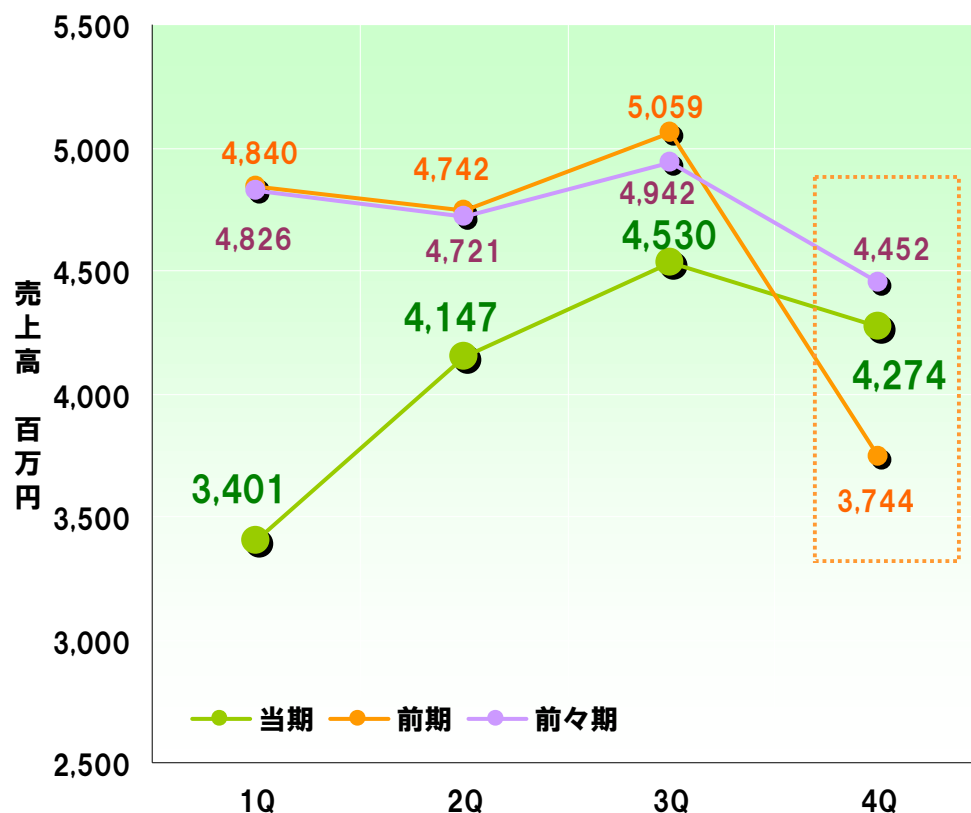
広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	16,352	18,386	88.9%
営業費用	14,417	15,982	90.2%
セグメント利益	1,935	2,403	80.5%

- ◆ パチンコホール広告市場は、震災発生後のパチンコホール業界における当面の広告活動自粛及びイベント広告宣伝規制の影響により、広告需要は減少しました。
- ◆ 広告事業における施策
 - ・震災の影響で業務停止を余儀なくされていた仙台営業所及び旧郡山営業所については昨年5月より業務を再開し、クライアントの復興を支援
 - ・イベント広告宣伝規制の影響が大きいエリアを中心として広告戦略刷新の提案をスピーディーに展開する等、営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めた(昨年12月は新規出店告知案件等、例年を上回る受注成果を挙げた)
 - ・パチンコホールモバイル告知ツール「Mobavia」に加え、昨年12月より国内最大級の地域情報サイト「Yahoo!ロコ」のパチンコホール向けプランの専売代理店として販売を開始する等、モバイル・ウェブサービスの拡充と拡販に努めた
- ◆ これらの取り組みにより、顧客基盤の拡大、取扱高の上積みを図ることができたものの、震災及びイベント広告宣伝規制強化に伴う広告需要の減少を完全に埋め合わせるまでには至らず、売上高は16,352百万円(前年同期比▲11.1%減)、また、売上高減少に伴うマージン減少の影響により、セグメント利益は1,935百万円(同▲19.5%減)となりました。

四半期売上高の推移(広告事業)

(単位: 百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	3,401	4,147	4,530	4,274	16,352
前期	4,840	4,742	5,059	3,744	18,386
前々期	4,826	4,721	4,942	4,452	18,942

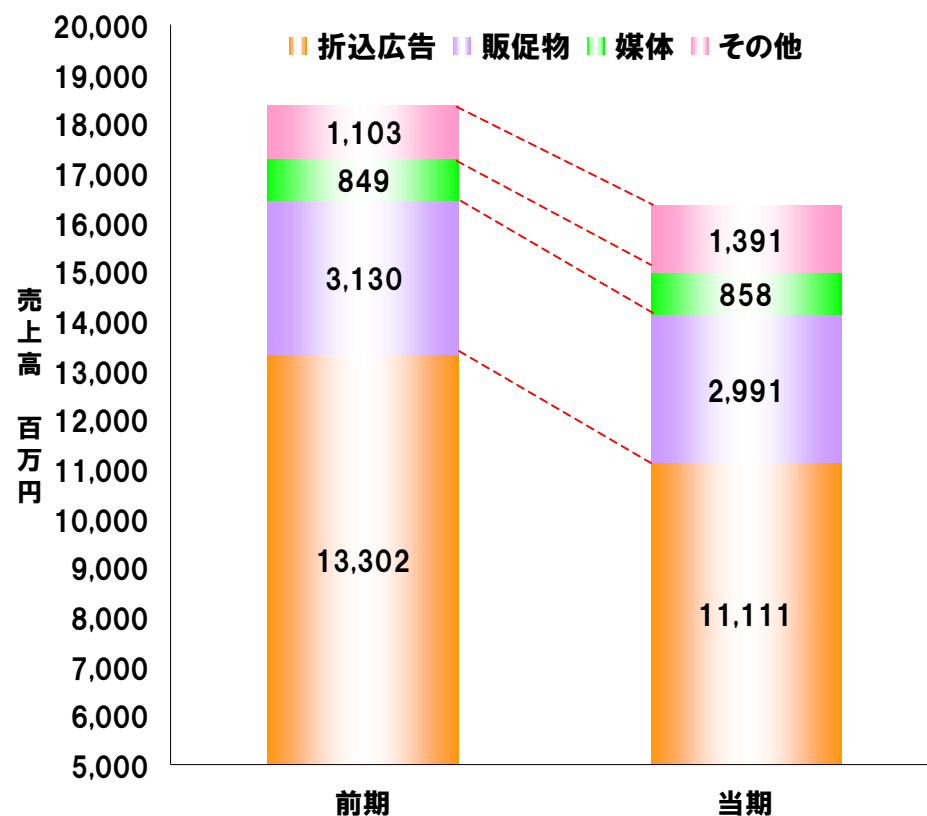


◆ 2011年8月より実施されたイベント
 広告宣伝規制の影響はあるものの、
 震災が発生した前年4Q比で、当4Q
 は増加しております。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位: 百万円)

		当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高合計	折込広告	11,111	67.9%	13,302	72.3%	83.5%
	販促物	2,991	18.3%	3,130	17.0%	95.5%
	媒体	858	5.2%	849	4.6%	101.0%
	その他	1,391	8.5%	1,103	6.0%	126.1%
		16,352	100.0%	18,386	100.0%	88.9%



- ◆ 広告自粛の影響もあり、折込広告は前年同期比で16.5%減少しております。
- その他売上は、Web・映像関連の拡販の影響もあり、前年同期比で26.1%増加しております。

顧客の状況(広告事業)

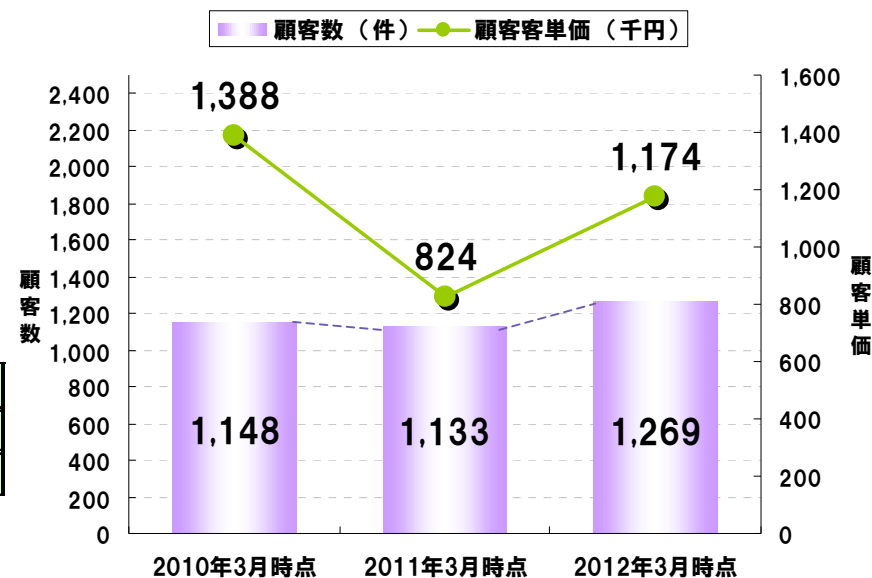
顧客単価&顧客数推移

- ◆顧客単価はイベント広告宣伝規制の影響もあり、震災影響のなかった一昨年の3月と比較し下落しておりますが、顧客数については増加しております。

稼働顧客	2010年3月時点	2011年3月時点	2012年3月時点
顧客単価 (千円)	1,388	824	1,174
顧客数 (件)	1,148	1,133	1,269

※(1)月額取引50千円以上の取引先を顧客としています。

※(2)数値は単月実績となります。

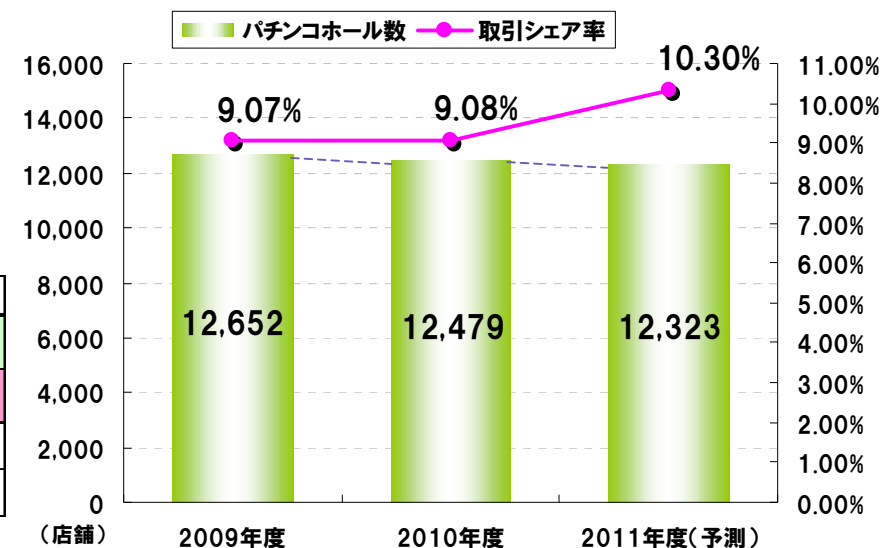


パチンコホール広告市場におけるシェア率

- ◆パチンコホール数は微減傾向にありますが、顧客数の増加により、当社の取引シェア率は上昇しております。

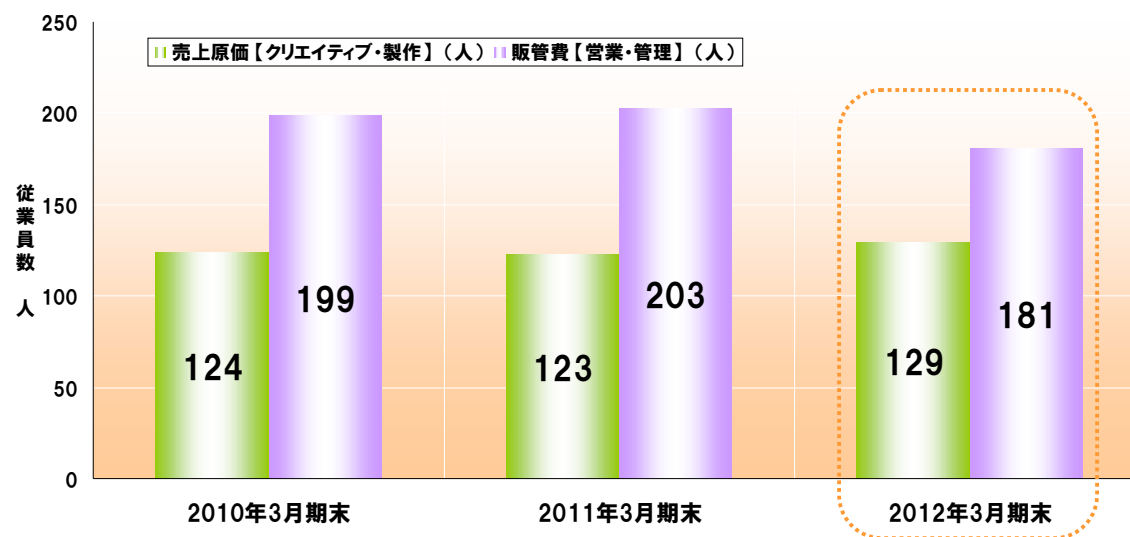
	2009年度	2010年度	2011年度(予測)
パチンコホール数(警察庁調べ)	12,652	12,479	12,323
当社グループ取引シェア率(ホール数ベース)	9.07%	9.08%	10.30%
広告宣伝費(※)	1,415億円	1,368億円	1,206億円
1店舗当たり月平均広告宣伝費(千円)	932	914	816

※出所: 矢野経済研究所調べ「パチンコホールにおける広告宣伝市場調査報告書」(当社委託調査)



従業員の状況(広告事業)

	2010年3月期末	2011年3月期末	2012年3月期末
売上原価【クリエイティブ・製作】(人)	124	123	129
販管費【営業・管理】(人)	199	203	181
広告事業計 (人)	323	326	310



◆ 前期末より従業員は16名減少しております。



中古遊技機売買仲介事業



2012年3月期 損益計算書(中古遊技機売買仲介事業)

(単位:百万円)

中古遊技機売買仲介事業	当期	前期	前年同期比
売上高	301	—	—
営業費用	354	—	—
セグメント利益	▲53	—	—

- ◆中古遊技機流通市場は、上半期は震災の影響で遊技機の新台販売延期や入替自粛が行われ、また下半期は、新台発売において回復の傾向があるものの、中古遊技機売買の回復は遅れていることから、極めて低調に推移しました。
- ◆中古遊技機売買仲介事業における施策
 - ①会員制情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策として、「VQnet」と連動した在庫管理システム「VQ在庫」の利便性向上に向けた機能改善
 - ②厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向けた継続的なコスト削減を実施
- ◆しかしながら、中古遊技機売買取引の大幅な減少の影響を吸収しきれず、**売上高は301百万円、セグメント損失は▲53百万円の損失**となりました。また、当セグメントにおいては、営業損益のマイナスが継続していることから、当セグメントの固定資産について133百万円の減損損失を特別損失に計上しました。

VQ社の異動(株式譲渡)に関して

- ◆ 当社の連結子会社であるVQ社について、2期連続の営業損失計上が確定的となり、2012年3月期第3四半期連結累計期間末においては、中古遊技機トレードシステムをはじめとするVQ社の固定資産の帳簿価額全額について減損損失計上を余儀なくされるまでに至ったことから、抜本的な打開策の一つとして、VQ社株式の売却について検討を開始しました。そうした中で、VQ社の代表取締役である山田成徳氏より株式の買取の申し出があり、当社は諸条件を検討した結果、山田成徳氏への売却することが最も合理的であると判断したことから、同氏からの買取の申し出を受け入れることとし、2012年3月9日付で保有するVQ社株式を全株売却したことから、**2011年12月末日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外**しております。

◆ 異動した子会社(VQ社)の概要(2012年3月9日時点)

(1) 商号	株式会社バリュー・クエスト
(2) 本店所在地	東京都台東区台東三丁目15番1号京阪御徒町ビル6F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 成徳
(4) 事業内容	インターネットを利用した中古遊技機の売買仲介業務
(5) 資本金の額	50百万円
(6) 設立年月日	平成9年7月28日
(7) 大株主及び持株比率	ゲンダイエージェンシー株式会社 65.9% 山田 成徳 28.1%
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係: 当社は当該会社株式を2,215株(65.9%)保有 人的関係: 当社からの取締役の派遣2名 関連当事者への該当状況: 当該会社は、当社連結子会社であり、 関連当事者に該当いたします。



不動産事業



2012年3月期 損益計算書(不動産事業)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	165	155	106.2%
営業費用	96	87	110.3%
セグメント利益	69	68	100.7%

- ◆ 当期においては、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、4件の賃貸物件仲介案件(19百万円)を成約しました。その結果、売上高は165百万円(前年同期比6.2%増)となり、セグメント利益は69百万円(同0.7%増)となりました。

2012年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B)-(A)	
現金及び預金	3,489	3,696	207	
受取手形・売掛金	1,702	2,410	708	・・・①広告取扱高の回復による 単月(3月)取引増加の影響
棚卸資産	-	-	-	
その他流動資産	504	224	▲280	
有形固定資産	935	859	▲76	
無形固定資産	237	82	▲155	
投資その他資産	1,048	641	▲407	
資産合計	7,917	7,916	▲1	
支払手形・買掛金	900	1,305	405	・・・①
短期借入金	928	528	▲400	・・・②借入金返済による影響
未払法人税等	202	23	▲179	
中古遊技機売買取引仲介顧客預り金	221	-	▲221	・・・③VQ社の連結除外による影響
その他流動負債	211	292	81	
長期借入金	513	284	▲229	・・・②
その他固定負債	42	28	▲14	
株主資本	4,545	5,452	907	} ・・・④前期末比556百万円の増加 ～主な要因～ ・当期純利益1,175百万円 ・利益配当▲260百万円 ・VQ社における配当の実施 及び連結除外による少数 株主持分の減少▲346百万円
その他	4	-	▲4	
少数株主持分	346	-	▲346	
負債・純資産合計	7,917	7,916	▲1	

2012年3月期 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
税引前利益	1,613	1,394
のれん償却額	176	-
減価償却費	199	148
売上債権の増減額	657	▲693
棚卸資産の増減額	6	▲2
仕入債務の増減額	▲480	408
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額	▲340	▲59
減損損失	-	133
その他	▲53	163
小計	1,778	1,493
法人税等の支出額	▲992	▲528
その他	▲8	▲5
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	960
有形・無形固定資産の取得による支出額	▲133	▲70
投資有価証券の取得による支出額	▲50	-
投資有価証券の売却及び償還による収入額	10	600
子会社株式の売却による支出額	-	▲184
その他	347	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	362
借入金の増減額	472	▲628
自己株式の取得による支出額	▲760	-
配当金の支出額	▲533	▲260
少数株主への配当金支出金の支出額	-	▲251
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲822	▲1,141
現金及び現金同等物の増減額	129	182
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,506
現金及び現金同等物の期末残高	3,482	3,690

・・・①前期決算に係る法人税等の確定納付
及び当中間納付▲528百万円

・・・②投資有価証券の償還による収入600百万円

・・・③VQ社の株式売却による支出▲184百万円

・・・④長期借入金返済による支出▲728百万円

・・・⑤株主還元としての配当金の支払いによる
支出▲260百万円



次期の見通しについて



- ◆次期の経営環境については、主に広告事業において、昨年8月より相次いで強化されたイベント広告宣伝規制の影響が、次期以降も継続するものとみられます。また、昨今の原油価格高騰の影響による、印刷原価の上昇も懸念されています。
- ◆しかしながら、当社グループでは、顧客店舗数の拡大に向けた営業活動や、クライアントの集客に寄与する新企画、新サービスの開発を推進するとともに、ローコストオペレーションを更に徹底し、増収及び営業増益を達成したいと考えております。
- ◆なお当期中において、子会社売却に伴う連結税効果により、一過性の利益(約280百万円)が計上された影響から、次期の当期純利益は、現時点においては対当期比で▲105百万円の減少を見込んでおります。

現時点における、次期の業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	8,500	+8.2%	17,500	+4.0%
営業利益	850	+28.2%	1,800	+14.4%
経常利益	850	+27.6%	1,800	+13.7%
当期純利益	500	+1.8%	1,070	▲9.0%

- ◆パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきます。

①広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

- ・持続的な成長のため、大都市圏や地方の未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得を強化し、取扱高の更なる増加を目指します。
- ・適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションを継続的に実施します。（協力会社との連携、デザイン工程の改善等）

②広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

- ・パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実及び、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップ拡充を積極的に推進し、紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客支援を支援します。

③事業領域の拡大

- ・広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、事業領域の拡大に取り組みます。
- ・他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進します。

会社の対処すべき課題

◆経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施します。

①集客コンテンツ、集客手法の企画開発力強化

パチンコホールにおいては、イベント広告宣伝規制の強化を受け、射幸性重視に代わる、新たな集客、広告戦略が求められており、革新的な集客コンテンツ、手法に対するニーズは日増しに高まっております。そうした状況を踏まえ、各拠点における**集客アイデアに係るナレッジの共有、蓄積と分析を一層強化**し、更に営業企画部のマーケティングや商品開発セクション、インターネット関連サービスを扱うクロスメディア事業部、映像、ウェブの専門制作会社である連結子会社(株)ジュリアジャパンとの連携のもとに、**集客に貢献する新たなコンテンツ、集客手法を企画、開発**し、クライアントごとに最適化されたサービスとして提供します。

②取引顧客店舗数の増加

イベント広告宣伝規制の強化を受け、顧客単価は、いったん頭打ちで推移するものと見込まれます。そうした環境下においても、販売シェアを拡大していくため、**取引顧客店舗数の更なる増加**に向けて取り組んでまいります。新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させ、新規出店告知案件の獲得率を高め、主力であった**紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化**し、受注獲得に向けたアプローチを、積極的に進めてまいります。

③厳格な収益性管理と資源配分の最適化

変化の激しい経営環境化において、安定した収益構造を確立するため、**地域別、サービス別の収益性管理**を更に徹底します。また組織の柔軟性を確保し、収益性に応じた人的資源配分を機動的かつ効率的に実施できる体制を構築することにより、**限られた人的資源でのパフォーマンスの最大化**を図ります。

④事業領域の拡大に向けた人材の育成

新たなフィールドにチャレンジできる人材の育成を強化するため、**教育研修関連の投資を充実**させてまいります。普遍的なマネジメント能力育成や語学力の強化をはじめとして、現業部門では、特にインターネットメディアに関連する広告技法や技術の習得を促進し、また管理部門では各部門業務に関連する専門能力の底上げを図り、グループの**持続的な成長を支える人材のストック**を進めてまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予測
営業利益率	8.8%	9.4%	10.2%
EPS	9,247.41円	12,645.00円	11,505.38円
ROE	18.1%	23.5%	—
配当金 (うち中間配当)	5,500円 (2,700円)	4,000円 (0円)	5,500円 (2,700円)

- ◆ 今後、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつ、経営活動の成果を株主の皆様にも明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。
- ◆ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安とし、さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施いたします。
- ◆ 2012年3月期の配当金については、配当性向の算定上、1株当たりの当期純利益については、一過性の増益要因である、VQ社株式売却による連結税効果の影響(約280百万円)を調整した1株当たり当期純利益を基準として、配当額を決定することとしました。その結果、1株当たり配当金は4,000円(期末4,000円:連結配当性向31.6%)といたします。
- ◆ 2013年3月期の配当予想については、現時点において、1株当たり年間配当金は5,500円(連結ベースの予想配当性向47.8%)を計画しております。



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334